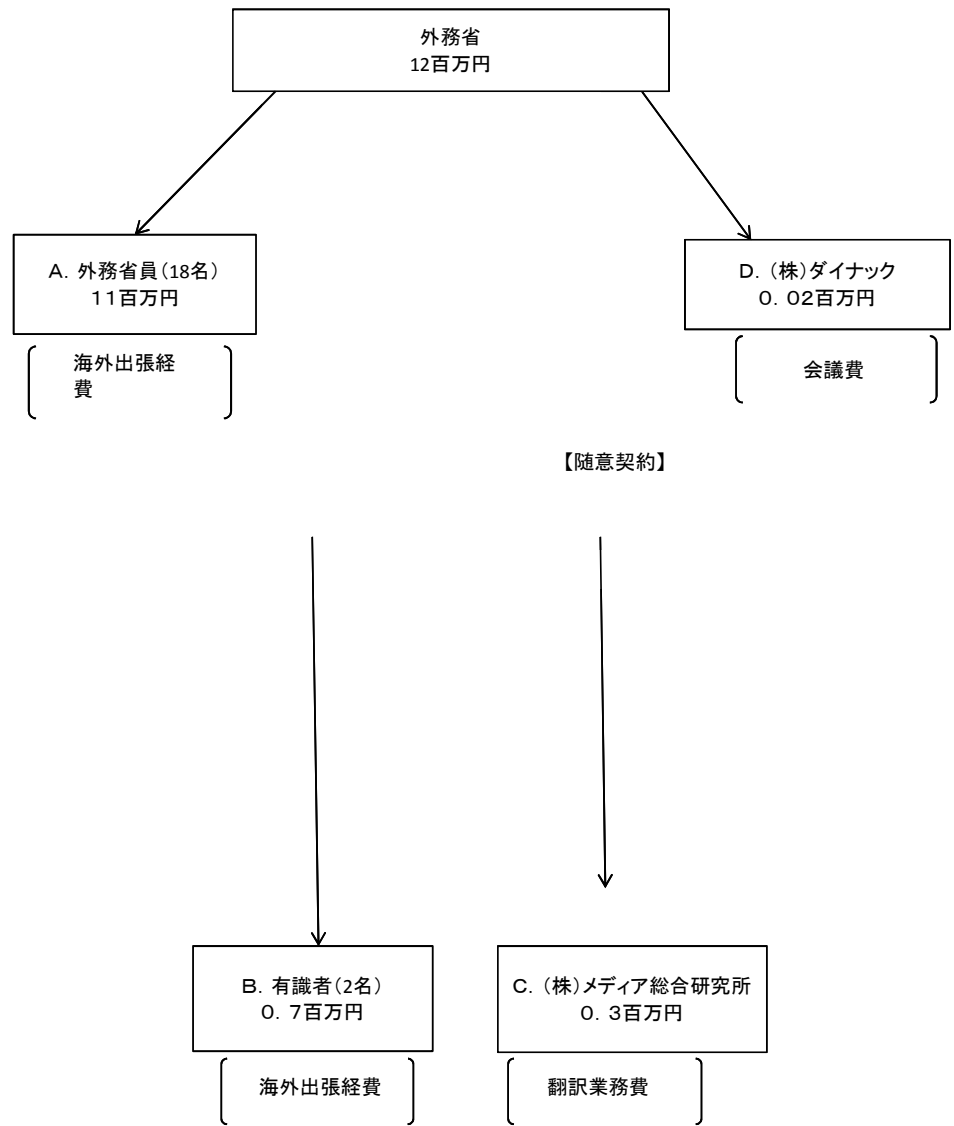


平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国別援助方針策定調査			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度			担当課室	国別開発協力第二課			課長 徳田 修一	
会計区分	一般会計			施策名	VI-1経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条一のハの二十七			関係する計画、通知等	「政府開発援助大綱」(平成15年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国別援助方針の策定において、先方政府との意見交換や現地視察を行うための関係者出張経費及び方針の策定に要する謝金を手当てすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国別援助方針(平成22年度までは国別援助計画)は、ODA大綱、ODA中期政策の下に位置づけられ、具体的な援助案件選定の指針とすべく、その政治・経済・社会情勢の認識を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案して作成する国別の我が国の援助方針。5年間程度を目処に、原則として全ての我が国ODA対象国について策定するもの。 方針の策定に当たり、被援助国の政治・経済・社会情勢、開発上の課題等に関する深い理解が求められ、被援助国の政府・他ドナーを含む幅広い関係者との意見交換が必要なため、関係者が同国の政府・開発関係者との協議、援助現場の視察、我が方在外公館、JICAの現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォースと意見交換を行うことが必要不可欠である。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	▲1	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	24	12	12	9			
		執行額	11	7	12				
	執行率(%)	44.6%	58.4%	98.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国別援助計画・方針の策定作業件数(改訂を含む)			成果実績	件数	17	12	40	49
				達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国別援助方針に関する協議のための出張件数			活動実績 (当初見込み)	件数	16 (25)	11 (18)	20 (15)	— (18)
単位当たりコスト	1ヶ国あたり284,651円			算出根拠	1ヶ国あたり＝出張経費、会議費、翻訳費の総額÷策定国数40力国				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	謝金	0.8	0.8						
	職員旅費(外国)	8	8						
	有識者旅費	1	1						
	会議費	0.02	0.02						
	委員(有識者)等旅費	0.06	0						
計	9	9							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国のODAを戦略的に実施し、国民への説明責任を高める観点から、ニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	有識者等出張経費については各人の経歴に準じ各付けの上、国家公務員旅費法に準じた手当を支弁する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国別援助方針を策定するにあたっては、相手国の開発ニーズの実態を把握する必要がある。そのためには、相手国政府関係者及びODAタスクフォースから直接意見を聴取することが必須であるため、H23年度には計20回(人)の出張が行われた。また、H23年度に策定作業を行った40カ国のうち、H24年4月現在、23カ国分を公表。残りも順次公表予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国別援助方針の策定に際しては、相手国政府及び現地ODAタスクフォースの意見を聴取し、開発ニーズの実態を正確に把握する必要がある。そのためには、国別援助方針策定に関わる関係者が相手国政府との協議や現場視察を行う事は不可欠である。また、相手国政府やドナー等への説明をおこなうための翻訳等作業は必須であり、本事業は適切であると判断される。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	文化人派遣旅費の派遣回数の見直しによる減。有識者の単価見直しによる減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	579	平成23年行政事業レビュー	563

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外務省出張者A	1			
	旅費	外務省出張者B	1			
	旅費	外務省出張者C	1			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.: 外務省員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省出張者A	旅費	1		
2	外務省出張者B	旅費	1		
3	外務省出張者C	旅費	1		
4	外務省出張者D	旅費	0.8		
5	外務省出張者E	旅費	0.8		
6	外務省出張者F	旅費	0.6		
7	外務省出張者G	旅費	0.6		
8	外務省出張者H	旅費	0.5		
9	外務省出張者I	旅費	0.4		
10	外務省出張者J	旅費	0.4		

B.: 有識者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	旅費	0.4		
2	有識者B	旅費	0.3		

C.: (株)メディア総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳業務費	0.3	随意契約	

D.: (株)ダイナック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナック	会議費	0.02	随意契約	